

# 一般会計等決算の

ポイント



## 令和元年度決算

久留米市

## ～ もくじ ～

### 1. 令和元年度決算の状況

- (1) 令和元年度の一般会計、特別会計決算額 … 2

### 2. 令和元年度一般会計決算について

- (1) 歳入・歳出決算 … 3

- (2) 市民1人あたりに使われたお金は… … 5

### 3. 令和元年度の主な事業 … 6

### 4. 久留米市の財政状況について

- (1) 基金はどれくらいあるの … 10

- (2) 市債はどれくらいあるの … 11

- (3) 歳入はどうなっているの … 14

- (4) 歳出はどうなっているの … 15

- (5) 財政の健康状態をチェックしてみよう … 17

- (6) これからの久留米市の財政はどうなるの … 21

### 5. 決算に関する資料 … 23

この「一般会計等決算のポイント」は、令和元年度久留米市の『決算の概要』と『財政状況』について、わかりやすく説明し、市民の皆さんに行政活動の成果を知っていただくために作成しています。

市民生活の向上や地域の浮揚など久留米市の将来を見据えた中長期的な課題の解決に取り組みつつ、今後も引き続き健全な財政運営を行っていくためには、より一層の創意工夫と市民の皆さんのご理解ご協力が必要であると考えております。

この冊子をご覧になり、久留米市の財政状況について知っていただくきっかけとなりましたら幸いです。

## 1. 令和元年度決算の状況

### (1) 令和元年度の一般会計、特別会計決算額

令和元年度決算における一般会計の実質収支は、約6.7億円の黒字となりましたが、これは市税の減少や義務的経費の増加による収支不足を解消するため、平成20年度以来となる財政調整基金を20億円取り崩しを行った結果の決算となっています。

また、特別会計全体の実質収支は、約27.5億円の黒字となりました。

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき 財源	再差引 (実質収支)
一般会計	129,822,348	128,743,052	1,079,296	413,295	666,001
特別会計	85,788,251	83,035,553	2,752,698	5,170	2,747,528
合計	215,610,599	211,778,605	3,831,994	418,465	3,413,529

### 特別会計毎決算額

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	再差引 (実質収支)	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
国民健康保険事業	33,946,594	32,651,971	1,294,623	5,170	1,289,453	3,090,099	0
競輪事業	19,319,406	18,721,437	597,969	0	597,969	0	180,000
卸売市場事業	377,899	367,461	10,438	0	10,438	83,000	0
住宅新築資金等 貸付事業	37,130	1,984	35,146	0	35,146	0	0
市営駐車場事業	89,691	81,664	8,027	0	8,027	0	160
介護保険事業	26,832,472	26,302,857	529,615	0	529,615	4,042,561	0
農業集落排水事業	249,584	238,178	11,406	0	11,406	159,000	0
特定地域生活排水 処理事業	206,918	193,547	13,371	0	13,371	69,000	0
後期高齢者医療事業	4,487,504	4,387,024	100,480	0	100,480	1,163,230	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	241,053	89,430	151,623	0	151,623	0	882
合計	85,788,251	83,035,553	2,752,698	5,170	2,747,528	8,606,890	181,042

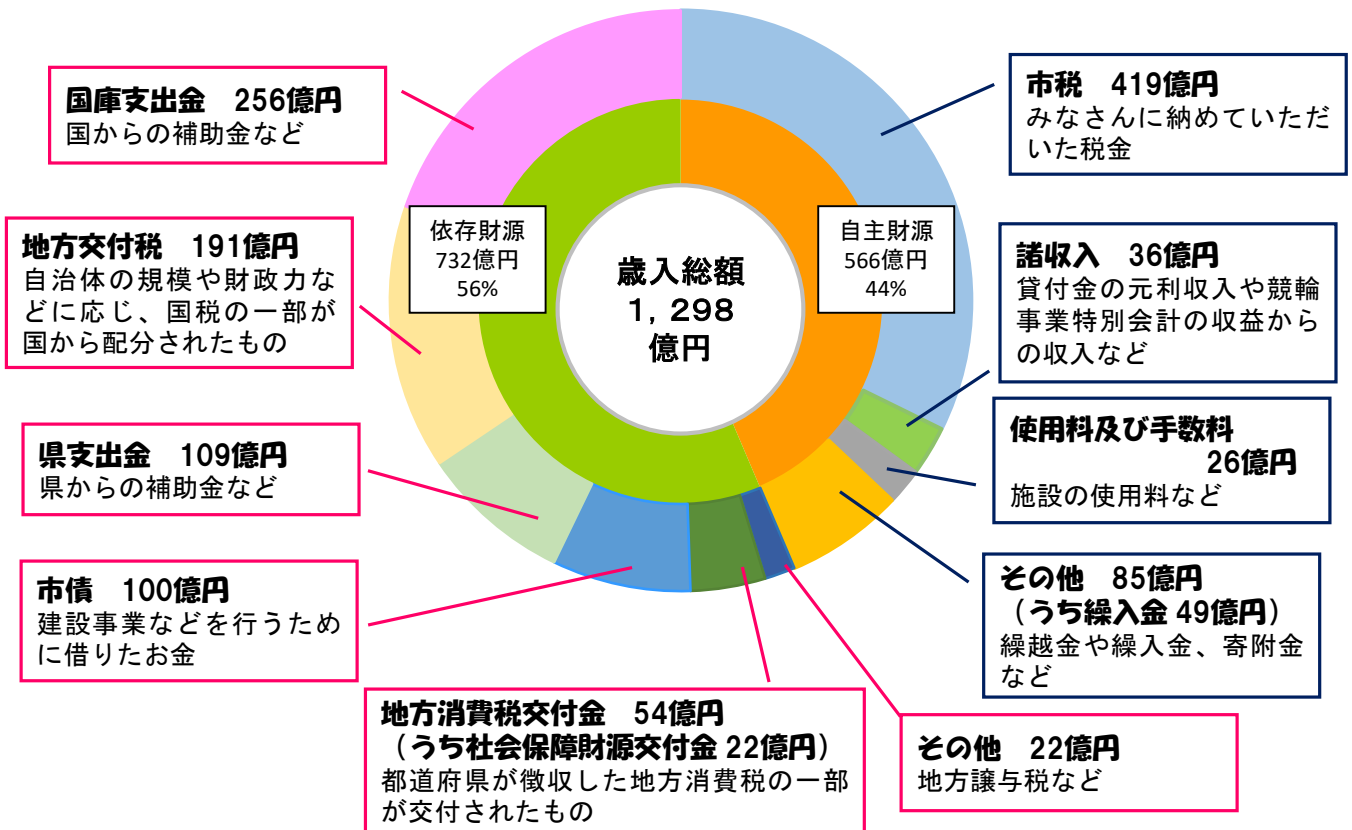
## 2. 令和元年度一般会計決算について

### (1) 歳入・歳出決算



久留米市の令和元年度一般会計決算の歳入と歳出をしてみましょう！  
 なお、詳細は23ページの『5.決算に関する資料』も見てね。

#### 令和元年度一般会計 歳入

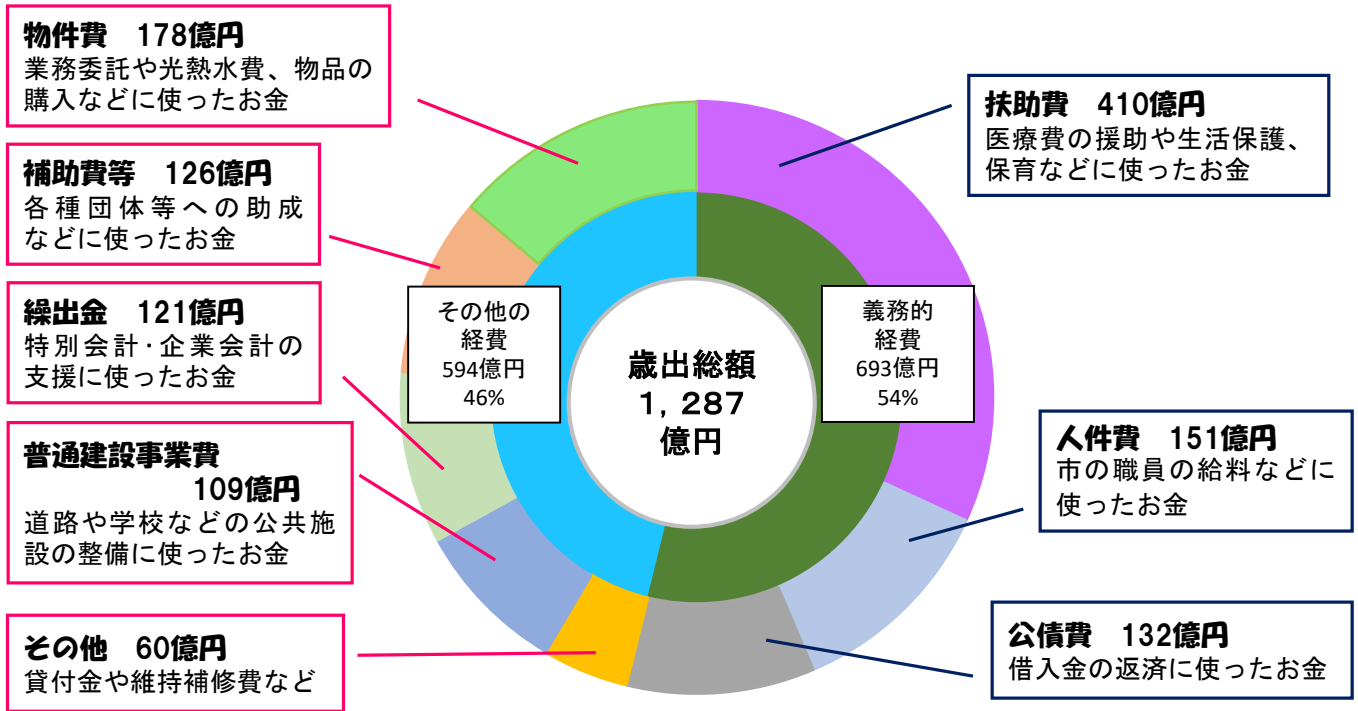


※自主財源は、市が自主的に調達することができる収入のことで、依存財源は、国や県から交付または割り当てられる収入のことです。

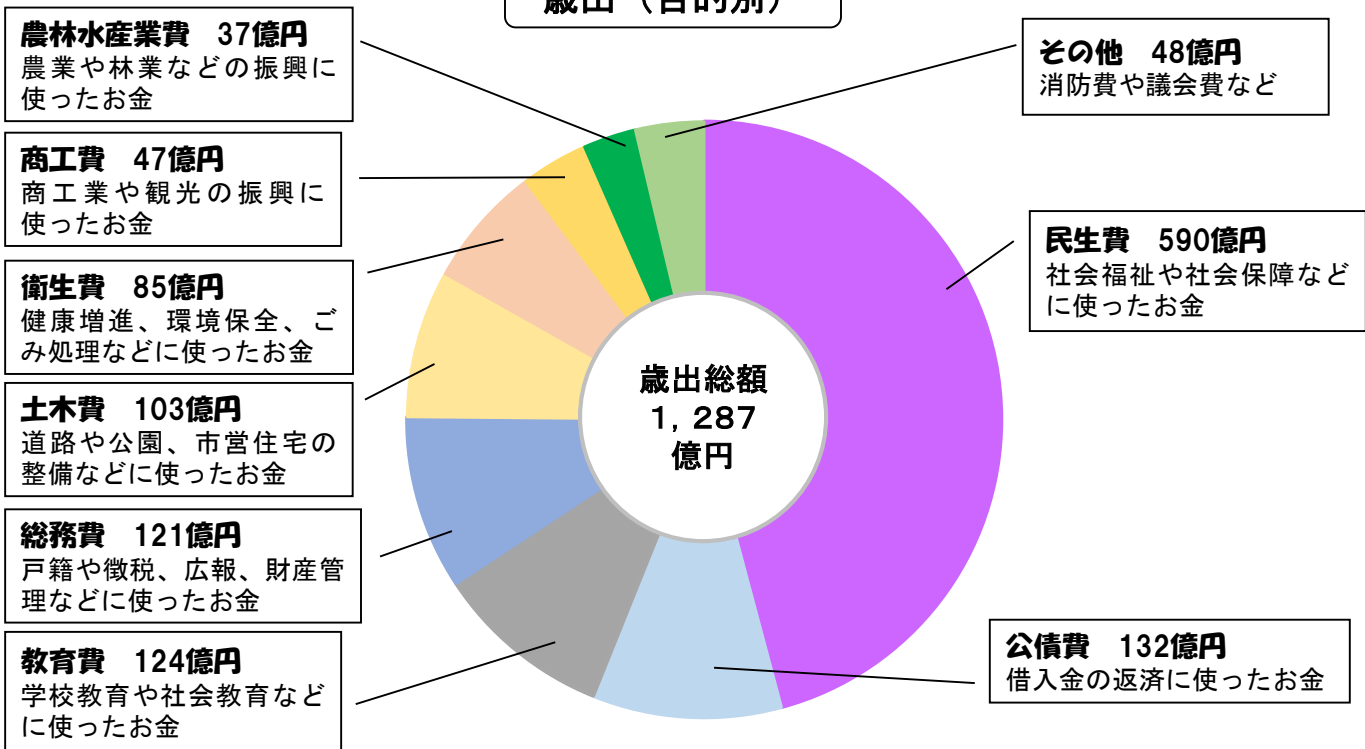
歳入の根幹である市税は、法人市民税が減少したこともあり対前年度比1.6%の減、地方交付税も合併算定替の終了などにより、対前年度比1.6%の減となりました。

一方で、幼児教育・保育の無償化(R1.10)の財源として創設された地方特例交付金(202.4%の増)や国庫支出金(6.3%の増)が増加したこと、収支不足を解消するため財政調整基金をはじめとした基金(繰入金:108.3%の増)を取り崩したことで、令和元年度の歳入総額は、約1,298億円(対前年度比1.8%の増)となりました。

## 令和元年度一般会計 歳出（性質別）



## 歳出（目的別）



※歳出（性質別）は、支出を経費の性質により分類したもので、歳出（目的別）は、支出を行政分野の目的により分類したものです。

義務的経費は、扶助費が制度改革に伴う児童扶養手当の増加のほか、障害児通所支援給付費などが増加したこともあり、対前年度比3.8%の増、公債費も増加したため、全体としては、対前年度比2.8%の増となりました。

また消費税率の引き上げに伴うプレミアム付商品券事業の実施による物件費（4.3%の増）の増加や、特別会計への繰出金（3.6%の増）も増加したことから、令和元年度の歳出総額は約1,287億円（対前年度比1.9%の増）となりました。

## (2) 市民1人あたりに使われたお金は・・・

一般会計の決算を市民一人当たり(令和2年3月31日現在 304,705人)に計算すると、約**42.3**万円の市民サービスを行っています。

民生費	公債費	教育費
社会福祉や社会保障 などに使ったお金 約 <b>19.4</b> 万円 ◇私立保育所等施設整備事業 ◇生活困窮者自立支援事業 ◇支え合いの仕組みづくり事業 など	借入金の返済 に使ったお金 約 <b>4.3</b> 万円 ◇市民一人当たりの市債残高 約46.6万円	学校教育や社会教育 などに使ったお金 約 <b>4.1</b> 万円 ◇教育ICT活用事業 ◇学校施設空調機整備事業 ◇美術館事業 など
総務費	土木費	衛生費
戸籍や徴税、広報、財産管理 などに使ったお金 約 <b>4.0</b> 万円 ◇ふるさと・久留米応援事業 ◇校区コミュニティセンター等 建築費補助事業 ◇e-市役所環境構築事業 など	道路や公園、市営住宅の整備 などに使ったお金 約 <b>3.4</b> 万円 ◇街路事業 (中環状道路、内環状道路) ◇自転車利用促進事業 ◇橋りょう耐震補強事業 など	健康増進、環境保全、ごみ処理 などに使ったお金 約 <b>2.8</b> 万円 ◇健康増進事業 ◇乳幼児等健診事業 ◇上津クリーンセンター改修事業 など
商工費	農林水産業費	その他
商工業や観光の振興 に使ったお金 約 <b>1.5</b> 万円 ◇プレミアム付商品券事業 ◇中小企業金融対策事業 ◇地域企業育成事業 など	農業や林業などの振興 に使ったお金 約 <b>1.2</b> 万円 ◇園芸農業等総合対策事業 ◇畜産振興総合対策事業 ◇青年・女性農業者育成事業 など	消防費や議会費、労働費 などのお金 約 <b>1.6</b> 万円 ◇議会ICT化事業 ◇ワーク・ライフ・バランス 促進事業 ◇消防団格納庫整備事業 など



「住みやすさ日本一」の実現に向け、  
 いろいろな事業に使っています。



### 3. 令和元年度の主な事業

『住みやすさ日本一』の久留米を目指し、「暮らし・教育」「安心・快適・都市力」「地方創生、経済成長・雇用」の3つのまちづくりに力を入れて取り組みました。令和元年度の主な事業を紹介します。

#### (1) 暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり

##### 小・中学校くるめ学力アップ推進事業

決算額：72,895千円

**学力向上実践推進校**を指定し、学力向上プランに基づく授業づくりや指導力向上に向けた実践研究に、組織的に取り組みました。

また、モデル校1校(中学校)において、統括学習コーディネーターを配置し、学習指導講師を活用した放課後学習会も実施しました。

##### 待機児童対策事業

決算額：62,515千円

保育士人材確保のため、職員配置基準を超えて保育士を雇用する経費の助成や保育士を目指す人への進学支援、市外在住の保育士が市内の保育所等へ再就職する際の転入に要する経費の助成などを行いました。

また、市中心部に多く発生する入所待ち児童への対応と周辺部の保育施設の空き定員の活用を図るため、**送迎保育ステーション（H31.4開設）**を拠点としたバスによる送迎を実施しました。



##### 予防接種事業・特定感染症予防対策事業

決算額：946,572千円

おたふくかぜの発症及び重症化の予防や感染拡大の防止のために、**おたふくかぜワクチンの一部公費助成**を行いました。

また、風しんの流行を防ぐため、風しん抗体検査を実施し、抗体値が低いと判定された方を対象に**風しん予防接種**を実施しました。

これらの事業の他、保育所等における乳児の事故防止、学習用コンピュータ端末を活用した教育ICT、若年末期がん患者の在宅療養支援、医療的ケアが必要な在宅重度心身障害者への支援、女性の働き方応援講座や女性のまちづくり参画講座などの人材育成や女性労働者の活躍促進などに取り組みました。

## (2) 安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり

### 中心市街地再整備事業

決算額：255,501千円

集約型の都市づくりを目指し、土地の高度利用と都市機能の更新を図るため、**JR久留米駅前第二街区第一種市街地再開発事業**への支援等を行いました。

### 防災対策強化事業

決算額：50,808千円

的確な避難情報発令を行うための**災害対策本部支援システムの構築**や、スマートフォンなどで確認できる**Web版ハザードマップ**を作成し、防災情報ツールの充実を図りました。



### 市街地浸水対策事業

決算額：30,808千円

国・県・市で組織されている「浸水対策検討会」で浸水対策案や役割分担などを検討するとともに、市独自でも「**豪雨対策プロジェクトチーム**」を発足させ、検討を進めるなど、**浸水被害の軽減対策**に取り組みました。

### 中心市街地拠点緑化事業

決算額：28,530千円

まちなかで緑を感じ、憩い、楽しむことのできる都市空間を創出するため、明治通り沿いの**緑化スポット整備**を行いました。

また、官民連携による賑わい創出や効率的な公園の維持管理を実施していくため、**都市公園等への民間活力導入**検討業務に着手しました。



これらの事業の他、駐輪場の施設改善や放置自転車対策、広域幹線道路網をはじめとした道路整備、市街化調整区域における開発許可制度の見直し、地域コミュニティ組織や市民活動団体の活動に対する支援などに取り組みました。



### (3) 地方創生、経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり

#### 観光プロモーション推進事業

決算額：29,935千円

筑後圏域での観光連携に取り組むため、筑後地域全体での周遊ルートを造成し、「筑後地域観光案内マップ くるめplus」を作成しました。

また、自衛隊等の立地を活かした「自衛隊関連観光ルート」を造成し、地域の観光資源の活用に努めました。



#### 久留米シティプラザ

決算額：757,094千円 ※人件費含む

市制施行130周年記念「松竹大歌舞伎」など上質で話題性のある鑑賞事業の提供や、全国規模の学会などのMICE開催支援、六角堂広場等を活用したまちなかの賑わいづくりに取り組みました。

また、電力入札導入による経費削減など**効率的な施設管理**に努めました。



#### 【参考：久留米シティプラザ決算】

(単位：千円)

歳入		歳出	
施設使用料など	93,956	施設管理費	441,192
駐車場使用料	16,267	魅力向上・発信事業	24,498
寄附金など	926	六角堂広場管理運営	25,368
チケット収入	27,858	提携チケット等販売負担金	25,993
		人件費	240,043
歳入(計)	139,007	歳出(計)	757,094

収支差額 ▲ 618,087

(H30年度の収支差額) ▲ 658,244

#### MICE誘致推進事業

決算額：37,223千円 ※10款7項1目のMICE誘致推進事業決算額

東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるケニア共和国及びカザフスタン共和国の事前キャンプを受入れるための**体制整備や市民の機運醸成**に取り組んだ他、ラグビーW杯のパブリックビューイング等を実施しました。

これらの事業の他、久留米産農産物のブランド化の推進、次代の農業を担う青年農業者・女性農業者の育成、企業誘致の推進、地場企業の育成、雇用の確保や働きやすい環境づくりなどに取り組みました。

## その他の主な事業

### ふるさと・久留米応援事業

寄付受納額 : 879,452千円

返礼品決算額 : 346,176千円

「ふるさとを応援したい」「ふるさとに貢献したい」という皆さまの思いをまちづくりに活かすふるさと納税制度を通じ、全国の皆さまから心温まるご寄付をいただきました。

いただいた寄付金は、久留米市のまちづくりに有効に活用させていただいています。

#### 《寄付金を活用した主な事業》

乳幼児等健診事業
学校ICT環境整備事業
久留米総合スポーツセンター事業
定住誘導推進事業
小・中学校くるめ学力アップ推進事業
待機児童対策事業



定住誘導推進事業  
(移住定住促進センター受付窓口)



いただいた寄付金で、乳幼児等健診事業など様々な久留米市のまちづくりに活用させていただきました。

### e-市役所環境構築事業

決算額 : 121,280千円

意思決定の迅速化や事務の効率化を図るため、**文書管理・電子決裁システム**を構築しました。令和2年度から稼働を開始し、事務の効率化、電子文書の適正管理の他、ペーパレス化による執務環境の改善などにつなげていきます。

また、定型業務の自動化、省力化を進めるため、RPAを導入しました。

今後も、スピーディで効率的な行政運営を行う「**e-市役所**」の実現に取り組み、市民の皆さんにとってより便利で利用しやすい行政サービスの提供に努めます。

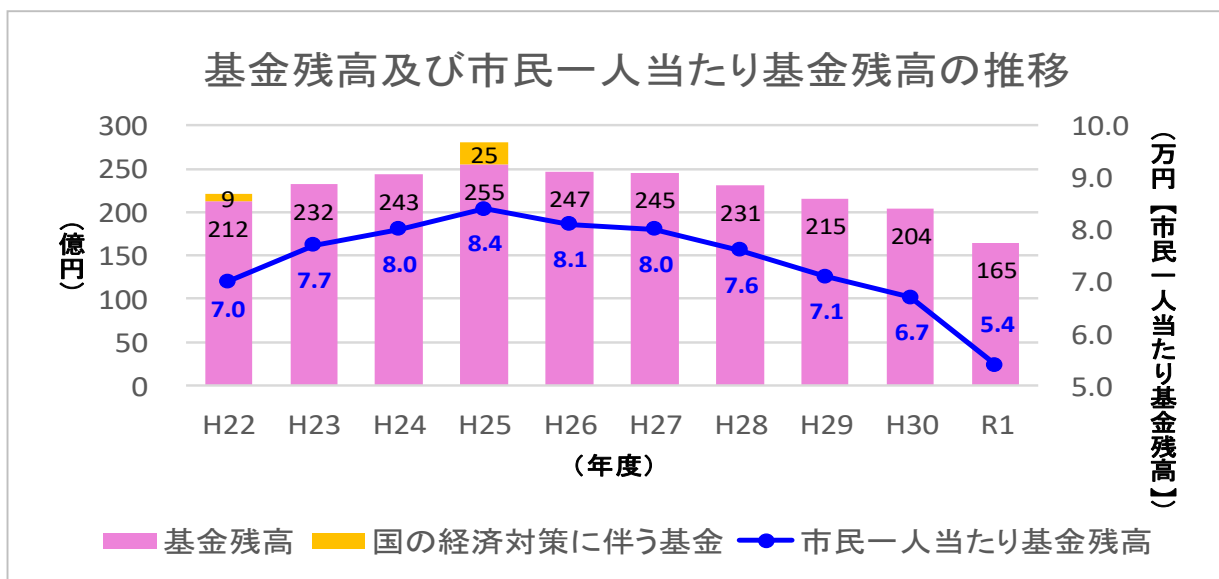
## 4. 久留米市の財政状況について

### (1) 基金はどれくらいあるの

#### ①基金残高の状況

令和元年度末の基金残高は約165億円で、残高を単純に人口で割った市民一人当たりの残高は、約5.4万円(1.3万円の減)となりました。

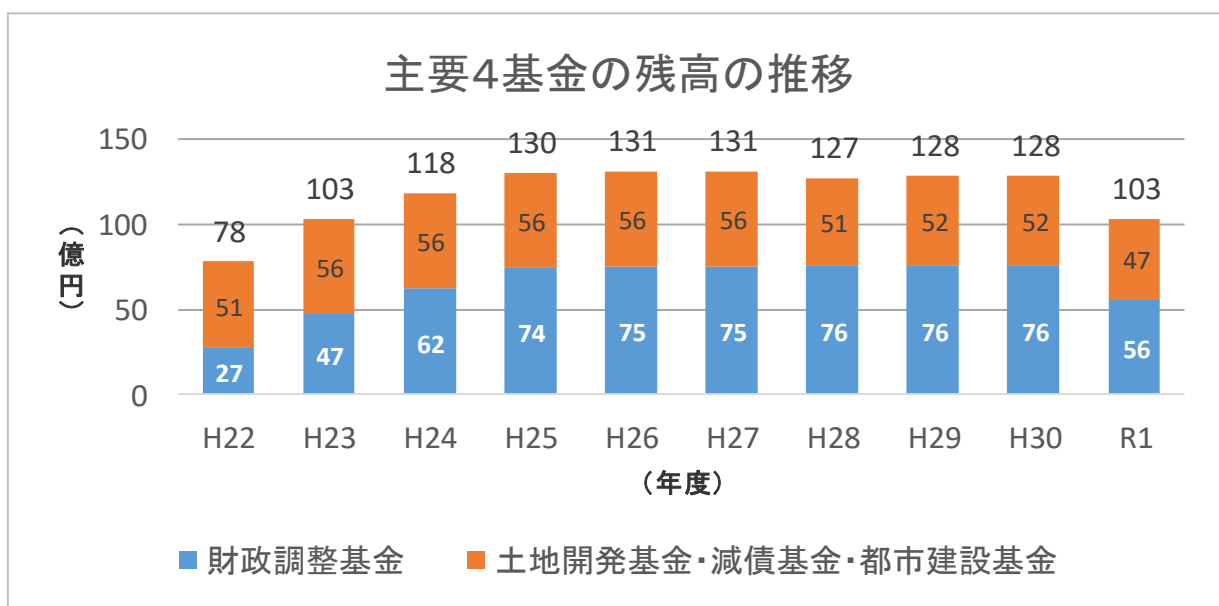
財政調整基金や土地開発基金、減債基金など主要4基金を取り崩したこともあり、基金残高は前年度から大幅に減少しました。



#### ②主要4基金の残高の状況

久留米市では、不測の財源不足に対応するための重要な基金として、財政調整基金、土地開発基金、減債基金、都市建設基金を主要4基金と位置づけています。

令和元年度は市税、地方交付税、地方債のうち臨時財政対策債が大きく減少し歳入環境が悪化したこともあり、財政調整基金、土地開発基金、減債基金を合わせて25億円取り崩しました。



久留米市では、市が保有する基金から出来るだけ多くの運用益が得られるように努めています。令和元年度の運用益は、債券等20,008千円、預金等3,377千円で合計23,385千円となりました。

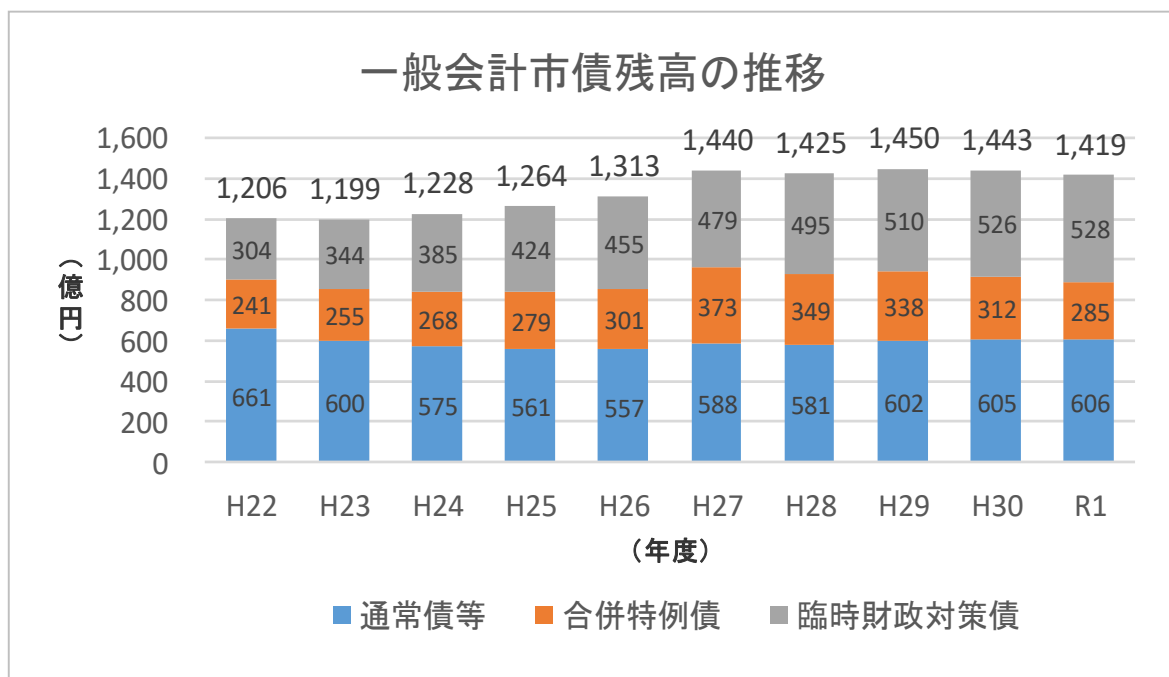


## (2) 市債はどれくらいあるの

### ①市債残高の状況

令和元年度末の一般会計における市債残高は、約1,419億円です。

臨時財政対策債※の残高が微増していますが、全体としては合併特例債の償還が進んだことや執行段階での工夫により市債発行の抑制に努めた結果、前年度から市債残高は24億円減少しました。



※臨時財政対策債とは・・・

国が地方自治体に配分する地方交付税の財源が不足するため、不足する地方交付税の代わりに、地方自治体が自ら地方債(市債)を発行して財源を調達するものです。

なお、借り入れた臨時財政対策債の元利償還金(返済額)は、その全額が、後年度の地方交付税の算定において措置されています。



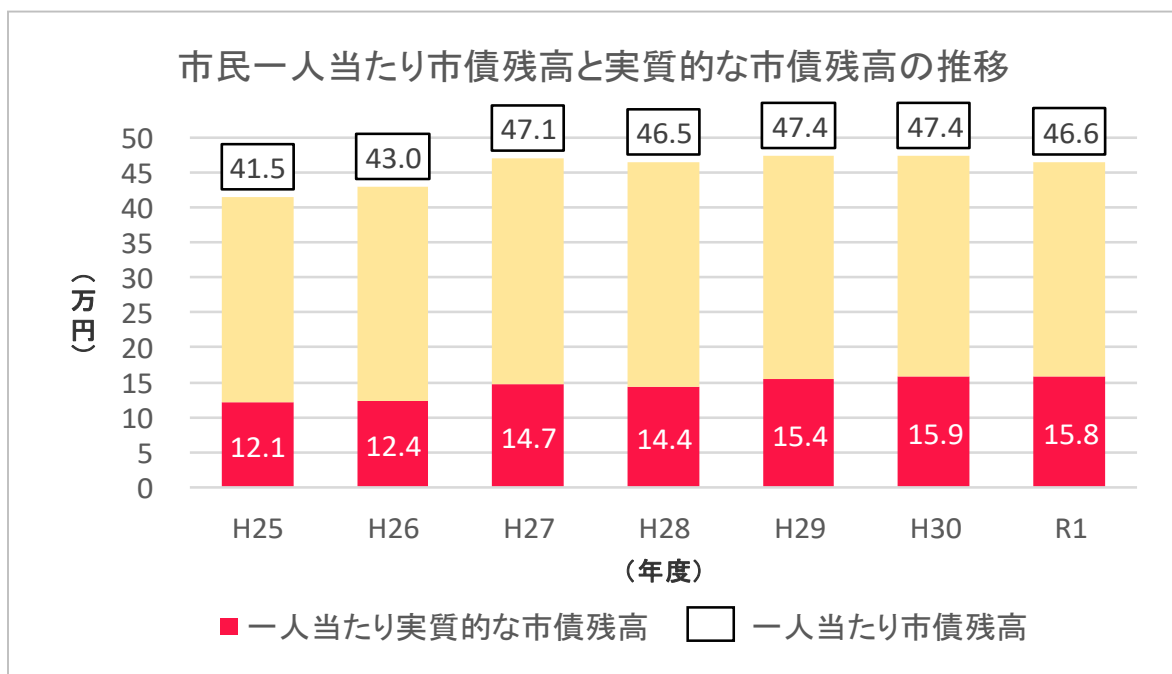
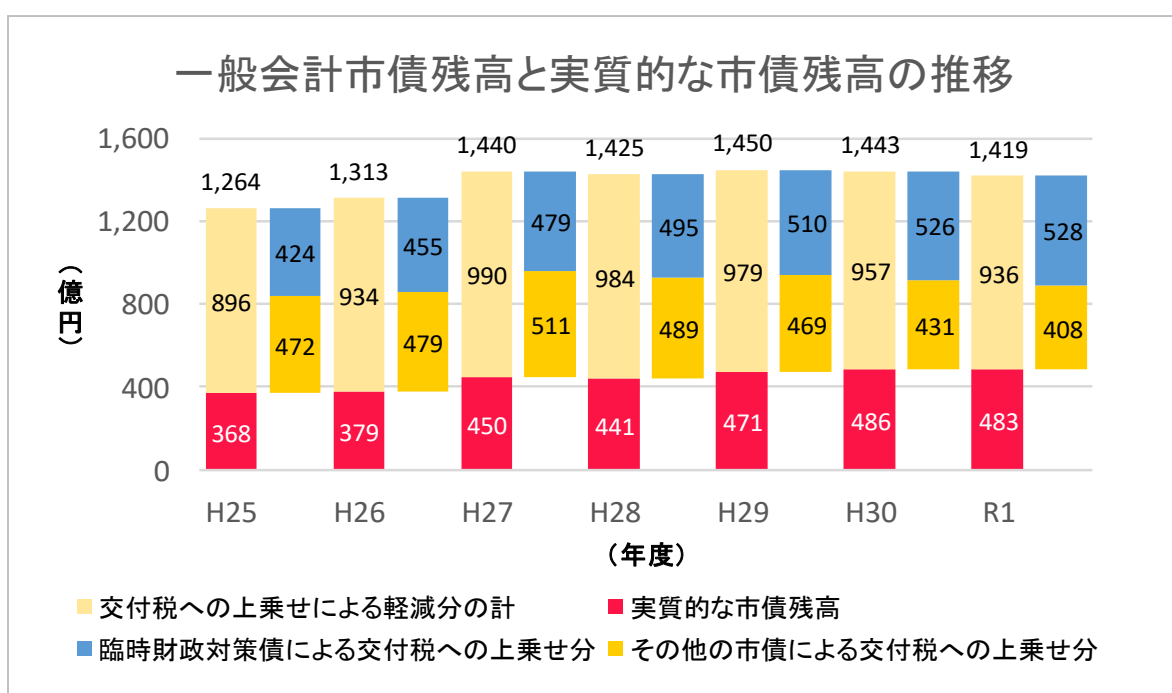
市債は、原則、建設事業などの経費に充てるときにしか発行できないと法律で決められています。  
収入が不足する(赤字になる)からといって、むやみにお金を借りることは出来ません。

## ②実質的な市債残高の状況

令和元年度末の一般会計における市債残高約1,419億円を、単純に人口で割った市民一人当たりの残高は約46.6万円(0.8万円の減)になります。これらの市債残高の中には、返済額の一部が国から交付される地方交付税の配分に上乗せされるため、市の負担が軽減されるものがあります。

その負担軽減分を除いた「実質的な市債残高」は約483億円で、市民一人当たりになると約15.8万円(0.1万円の減)になります。

久留米市では、お金を借りるときには、なるべく地方交付税への上乗せがある有利な借り入れを行うよう努めているため、「実質的な市債残高」が低く抑えられているという特徴があります。





借り入れ（市債の発行）をしないで、建設事業をすることは出来ないの？

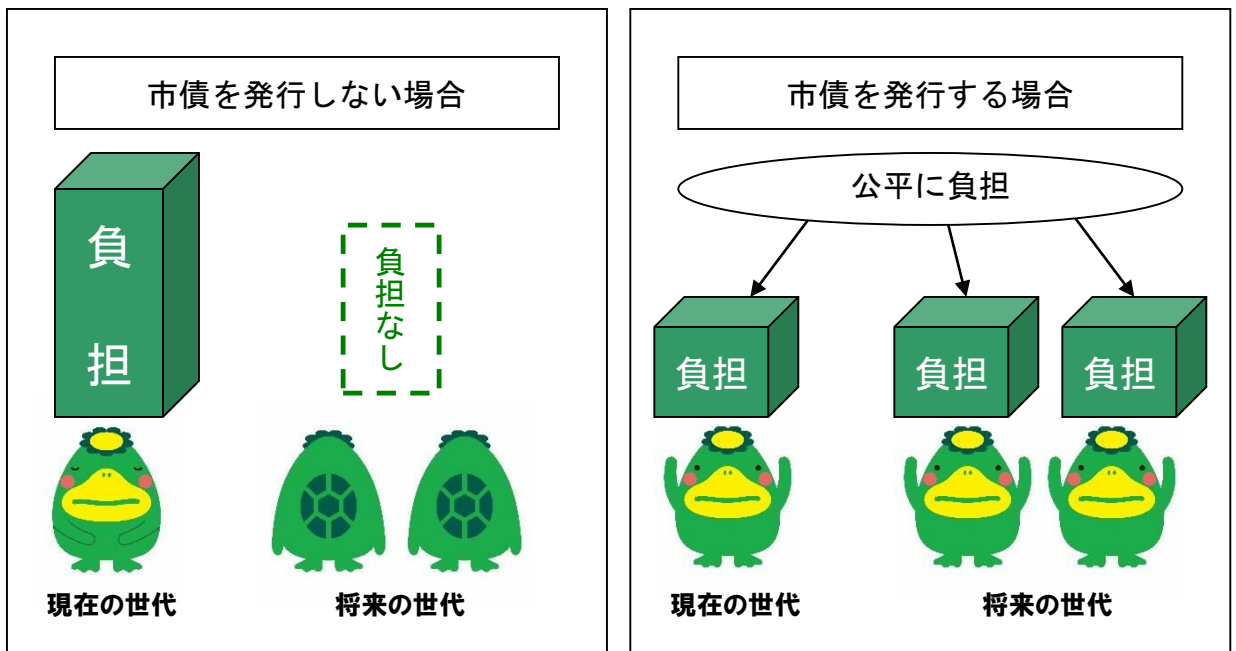


久留米市では、道路や公園、学校のような公共施設を作るときには、その年度に収入した市税だけではなく、市債を発行して資金を用意します。

作られた施設は、今後長い間利用でき、現在の世代だけではなく将来の世代にもそのサービスを提供することになります。

したがって、施設を作る資金の一部を市債で用意し、将来にわたってその返済を行うことで、現在の世代だけではなく将来の世代にも、施設を作る費用を公平に負担してもらっています。

また、施設を作るときには、なるべく国や県などからの補助金をもらえるよう努力し、市税や市債での負担がより一層少なくなるよう努めています。



このようにして作られた道路や公園、学校のような公共資産は、約3,045億円(※1)と評価されます。

この資産額は、新地方公会計制度の取り組みで作成した財務書類から把握した数字です。

財務書類から得られる情報を分析した『久留米市の財務書類(平成30年度版)』は、久留米市公式ホームページ『市政情報 > 予算・決算・財政 > 決算 > 財務書類』に掲載しています。



(※1) 平成30年度財務書類[貸借対照表(一般会計等)]より

### (3) 歳入はどうなっているの

#### ① 歳入の状況

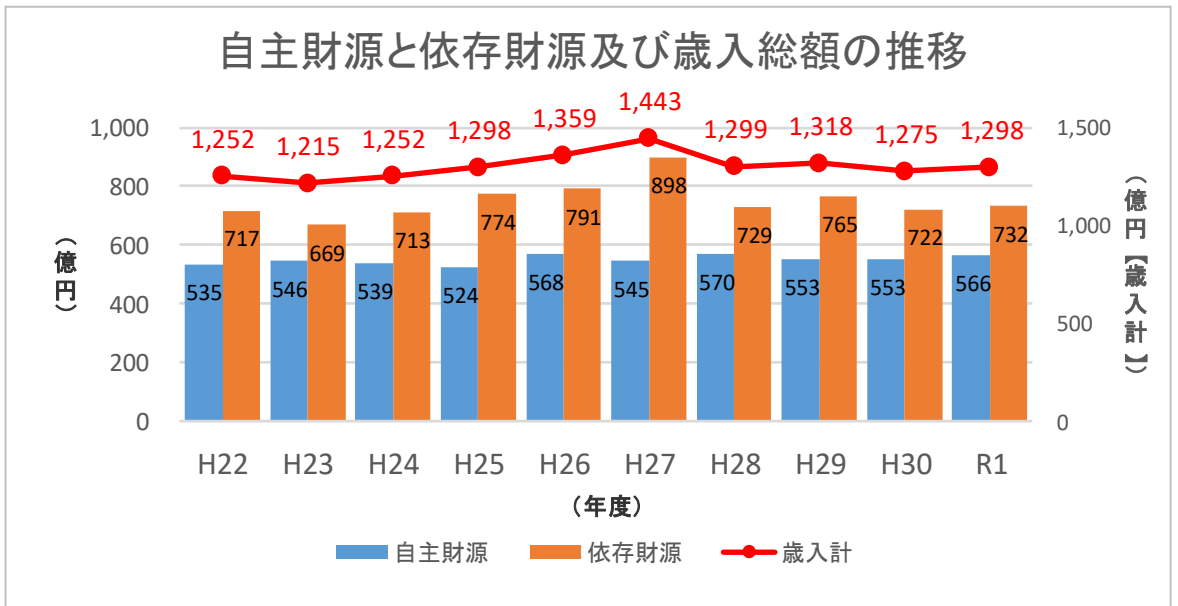
久留米市では、自主財源よりも依存財源が多くなっています。

令和元年度の自主財源は約566億円で、歳入の約44%を占めています。

自主財源は市税が約7億円減少し、歳入の不足を補うために基金繰入金を増額した結果、前年度より約13億円増加しました。

依存財源は約732億円で、歳入の約56%を占めています。幼児教育・保育の無償化(R1.10)の財源として創設された地方特例交付金や国庫支出金が増加したこともあり、前年度に比べ依存財源は約10億円増加しています。

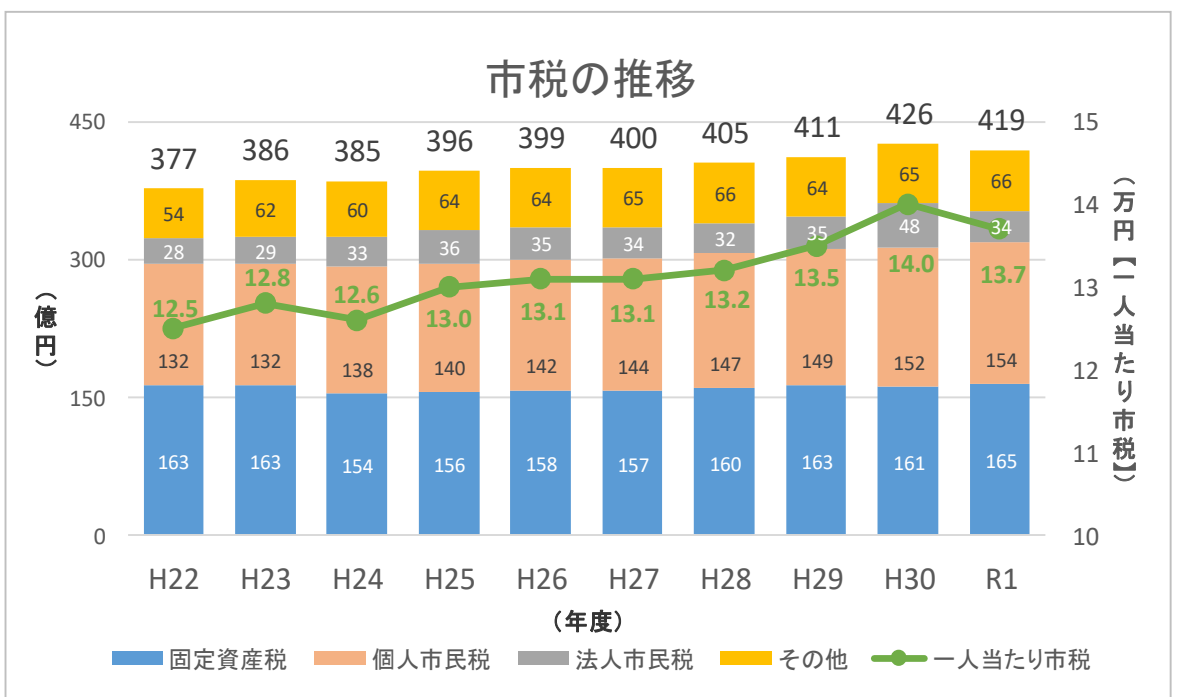
歳入全体では、約23億円増加しました。



#### ② 市税収入額

令和元年度の市税総額は約419億円で、固定資産税が全体の約39%、個人市民税が全体の約37%を占めています。また、市税総額を単純に人口で割った市民一人当たりの市税の額は、約13.7万円(0.3万円の減)です。

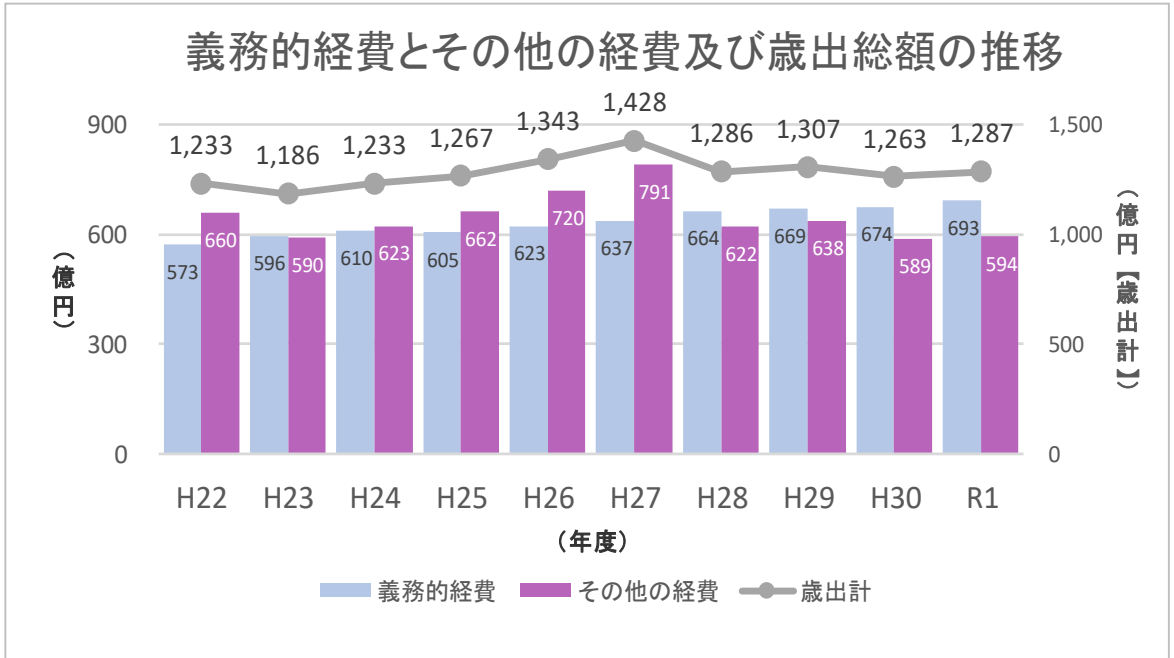
久留米市の市税収入は比較的安定して推移していますが、令和元年度は法人市民税が減少したことにより、全体として約7億円減少しました。



## (4) 歳出はどうなっているの

### ① 歳出の状況

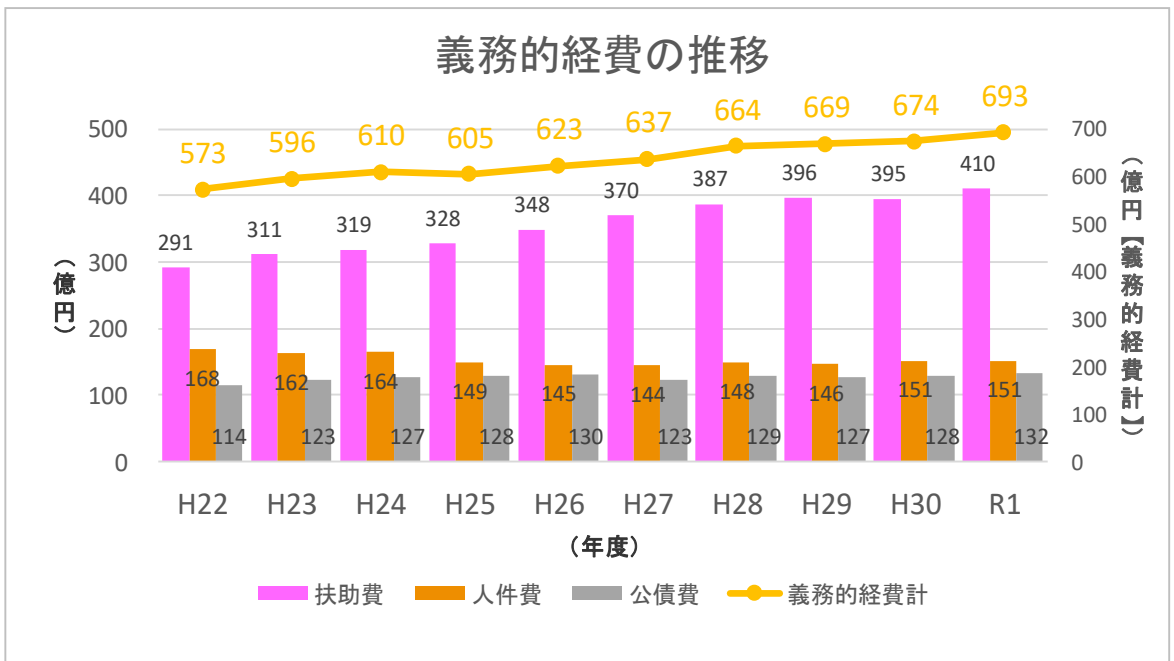
令和元年度は、前年度に比べると歳出総額が約24億円増加しています。「義務的経費」と「その他の経費」に区分して要因を分析してみると、義務的経費が約19億円の増加、その他の経費が約5億円の増加となっており、特に「義務的経費」の増加は、歳出が増加した要因となっています。



### ② 義務的経費の状況

義務的経費を構成する人件費・扶助費・公債費のうち、人件費は前年度と同程度で推移しましたが、扶助費・公債費が前年度に比べると、大きく増加しています。

特に扶助費は、前年度に比べ約15億円増加し、義務的経費が大きく増加した要因となっています。



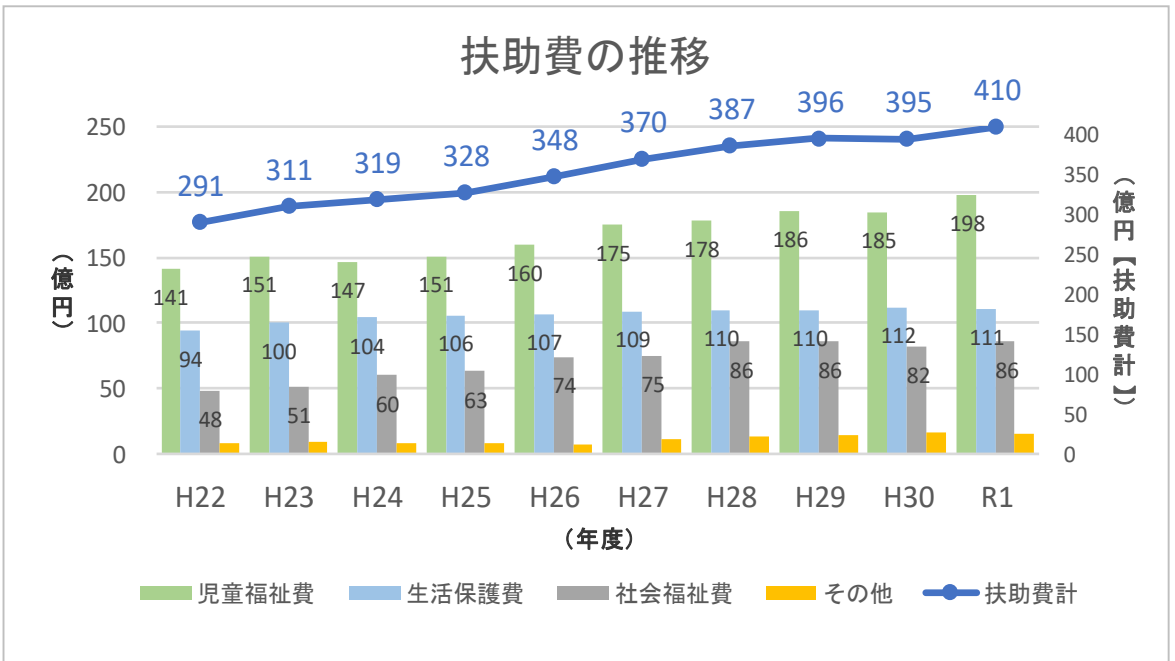
扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対する公的な支援に要する経費のことです。



### ③ 扶助費の状況

扶助費は、近年の社会情勢の変化を背景に、年々増加する傾向にあります。令和元年度は前年度に比べて特に児童福祉費が増加していますが、その理由は児童扶養手当が制度改正に伴い支払い回数が増えたため、令和元年度のみ15ヶ月分の支給額が生じた特殊要因によるものです。

しかしながら、今後も扶助費全体の傾向としては、増加していくものと見込まれます。

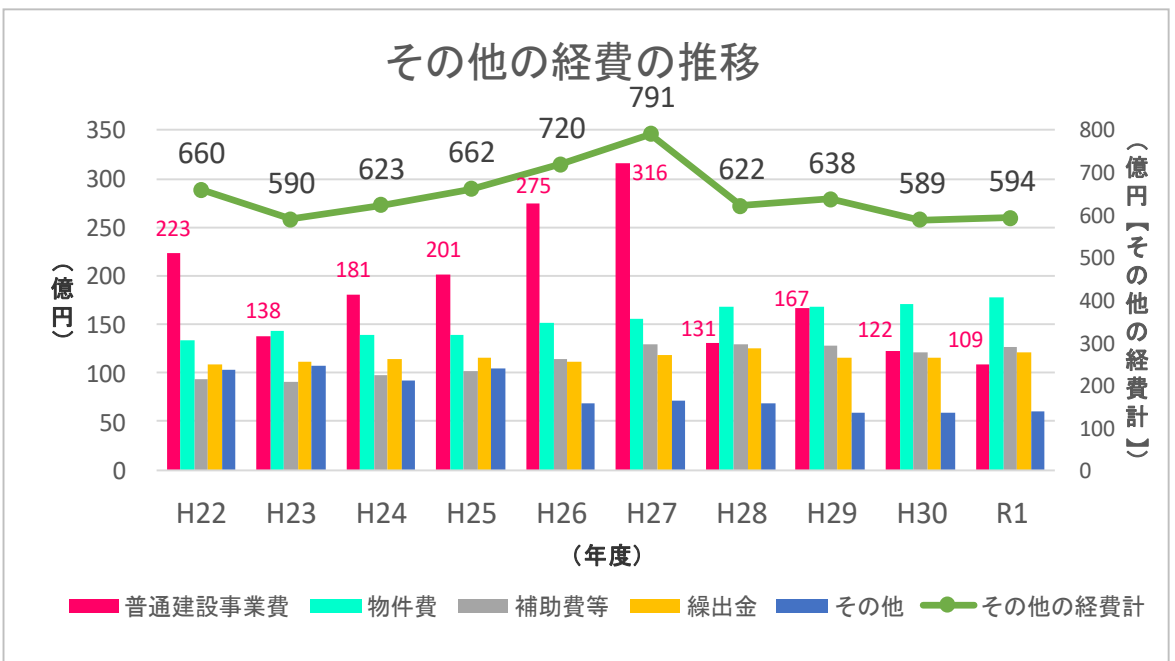


### ④ その他の経費の状況

その他の経費のうち、普通建設事業費は校舎改築事業など事業進捗に伴い約13億円減少しました。

一方で、物件費が前年度に比べると約7億円増加しています。

これは、消費税率10%への引上げに伴い、令和元年度限りで実施された『低所得者・子育て世帯』向け「プレミアム付商品券事業」によるものです。



## (5) 財政の健康状態をチェックしてみよう



ところで、くるっぱ。  
久留米市の財政って健康なの？



全国の自治体が公表する法律で決められた健全化判断比率と資金不足比率という指標を見てみましょう。  
その前に、その指標を解説します。

「健全化判断比率」と「資金不足比率」は『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に定められた、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標です。

### ①健全化判断比率

#### 【実質赤字比率】

一般会計等に生じている赤字の大きさを、市が自由に使い道を決めることのできる収入の大きさ（標準財政規模）に対する割合で表したものの。

#### 【連結実質赤字比率】

公営企業である上下水道事業を含む市の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものの。

#### 【実質公債費比率】

市債の返済額やそれに類する支出など実質的な公債費の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

#### 【将来負担比率】

市債や第三セクターの負債など、地方公共団体が将来負担すべき実質的な債務の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

### ②資金不足比率

公営企業の資金不足の大きさを、公営企業の事業の規模に対する割合で表したものの。

#### ◆早期健全化基準

4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して自主的な財政の健全化を図ることになります。いわゆる「イエローカード」の状態であるといえます。

#### ◆財政再生基準

将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して国の監督下で財政再建を図ることになります。いわゆる「レッドカード」の状態であるといえます。



## ①健全化判断比率

この基準を超えると  
イエローカード

この基準を超えると  
レッドカード

指標	H29	H30	R1	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率(%)	—	—	—	11.25	20.0
連結実質赤字比率(%)	—	—	—	16.25	30.0
実質公債費比率(%)	3.6	3.3	3.4	25.0	35.0
将来負担比率(%)	26.5	27.9	32.5	350.0	

※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」の「—」は、赤字が生じていないことを示しています。

## ②資金不足比率

この基準を超えると  
イエローカード

会計	H29	H30	R1	経営健全化 基準
水道事業	資金不足額 なし	資金不足額 なし	資金不足額 なし	20.0
下水道事業				
卸売市場事業				
地方卸売市場事業				
農業集落排水事業				
特定地域生活排水処理事業				

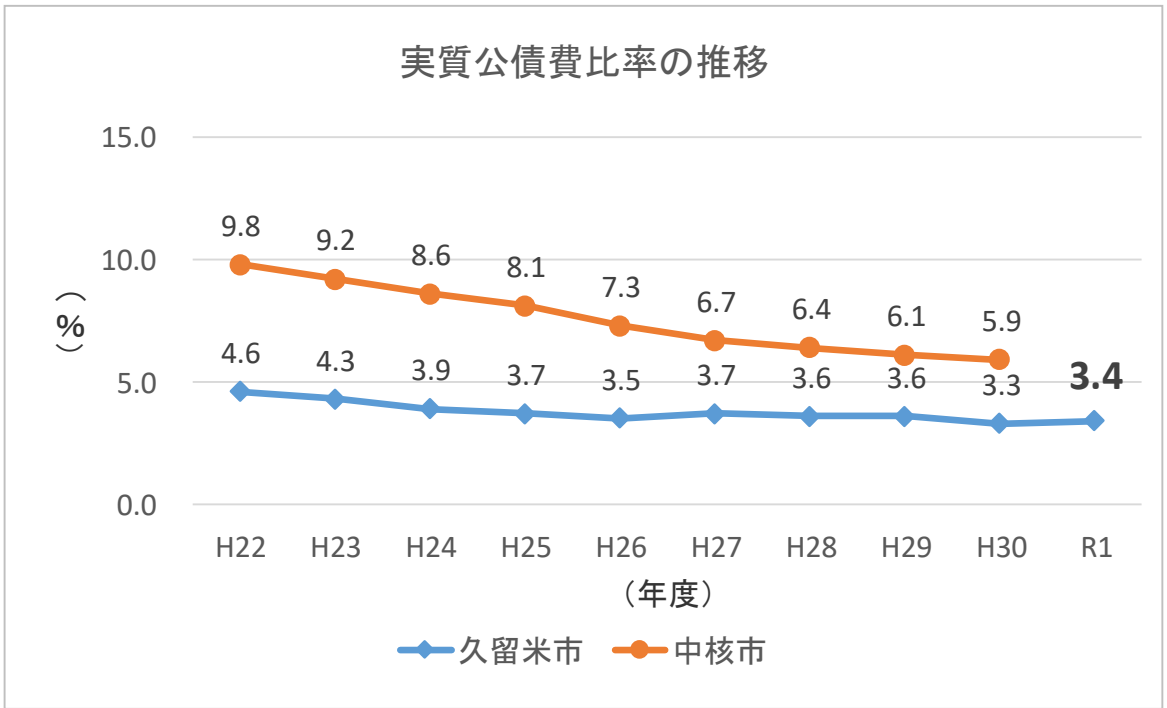
指標からは「健全化判断比率」も「資金不足比率」もイエローカードの基準を大きく下回る財政運営を行っていると言えます。今後も健全な財政運営を堅持していくために、その指標の動きを常に注視していきます。



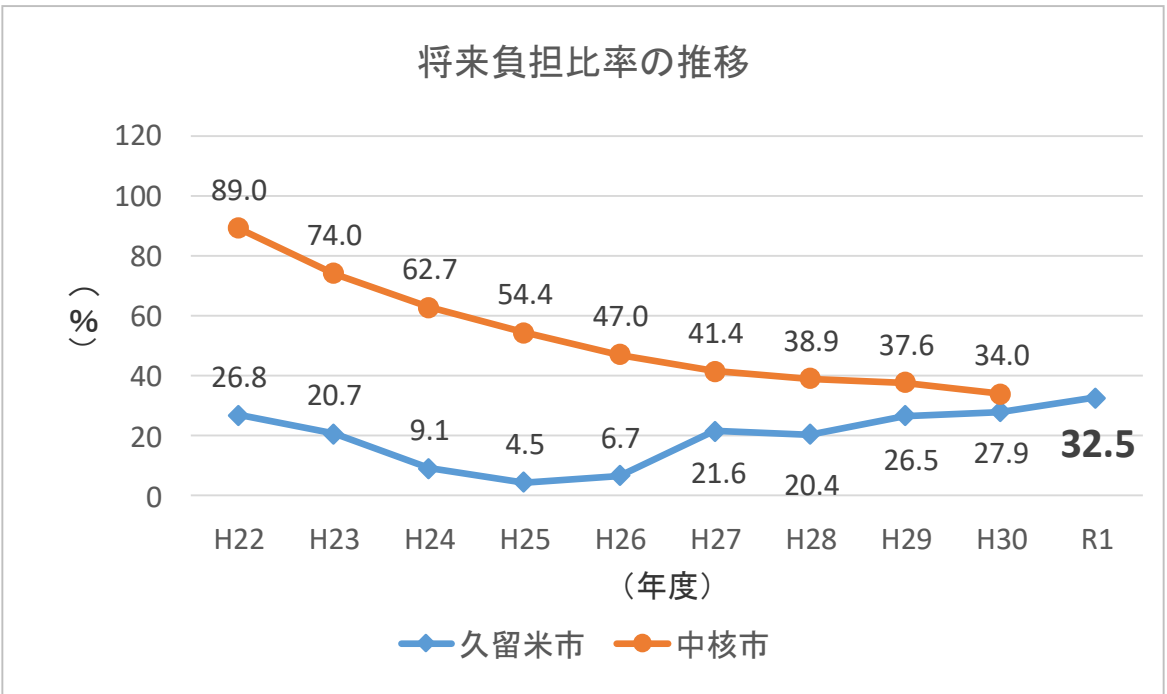


他の中核市と比べると、どうなの？

### 実質公債費比率



### 将来負担比率



久留米市の比率を他の中核市58市と比較(※)すると、実質公債費比率は16番目、将来負担比率は25番目の値になっています！(※)平成30年度の比率での比較  
他の指標での健康状態も見てください！

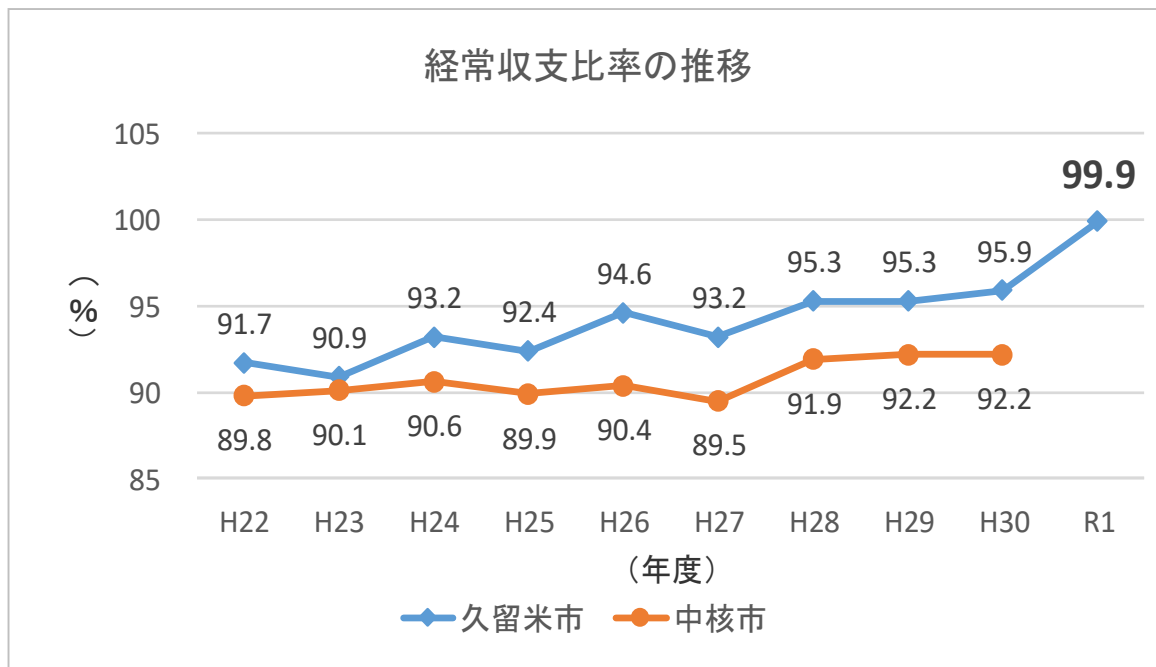


### ③ 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年度固定的に支出される経費が、毎年度安定的に確保される収入に対してどのくらいになっているかを示す比率です。

令和元年度は、市税や地方交付税など経常一般財源の減少と、義務的経費や公共施設の維持管理をはじめとした固定的経費の増加により、前年度に比べ4.0ポイント上昇し、99.9%となりました。

財政の硬直化が一層進んだ危機的状況にある中で、今後は、久留米市全職員が固定的な経費を圧縮していくために努めていく意識と取り組みが重要になってきています。

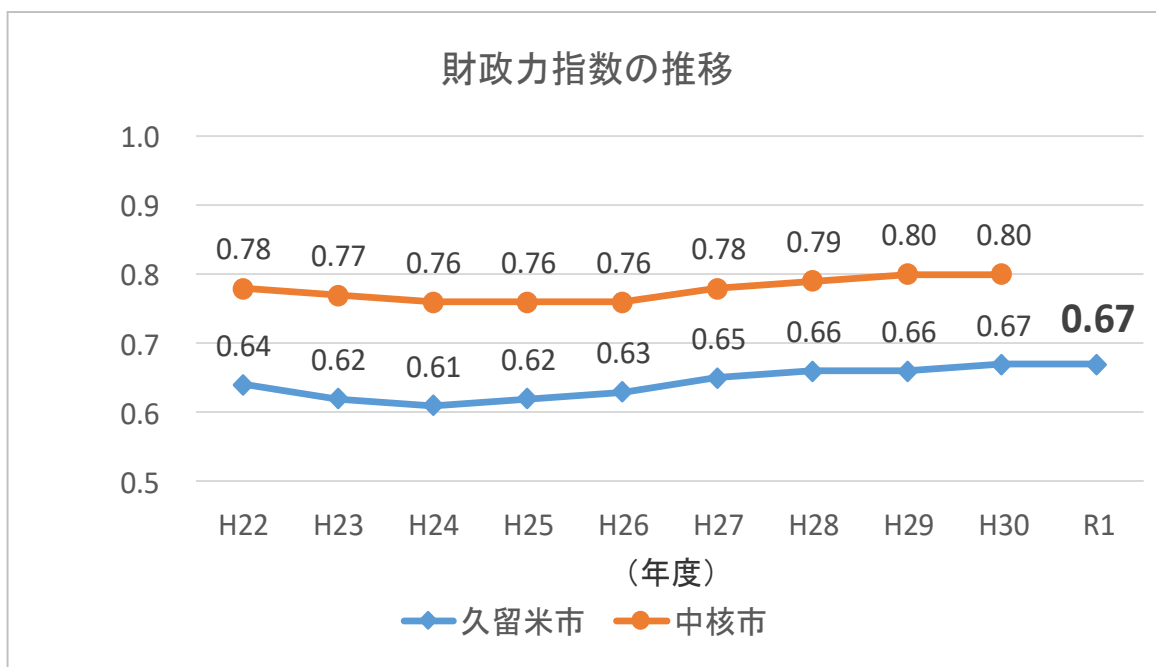


### ④ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財源がどのくらい余裕をもっているかを表す指標です。この指標が高いほど財政力が強いということになります。

この指数が1を超える団体には、地方交付税は交付されません。

久留米市の財政力指数は、中核市平均と比較すると低く、地方交付税などに頼った財政運営を行っている状態であると言えます。



(6) これからの久留米市の財政はどうなるの

久留米市の財政は将来もずっと  
安心していただけるのかなあ・・・？



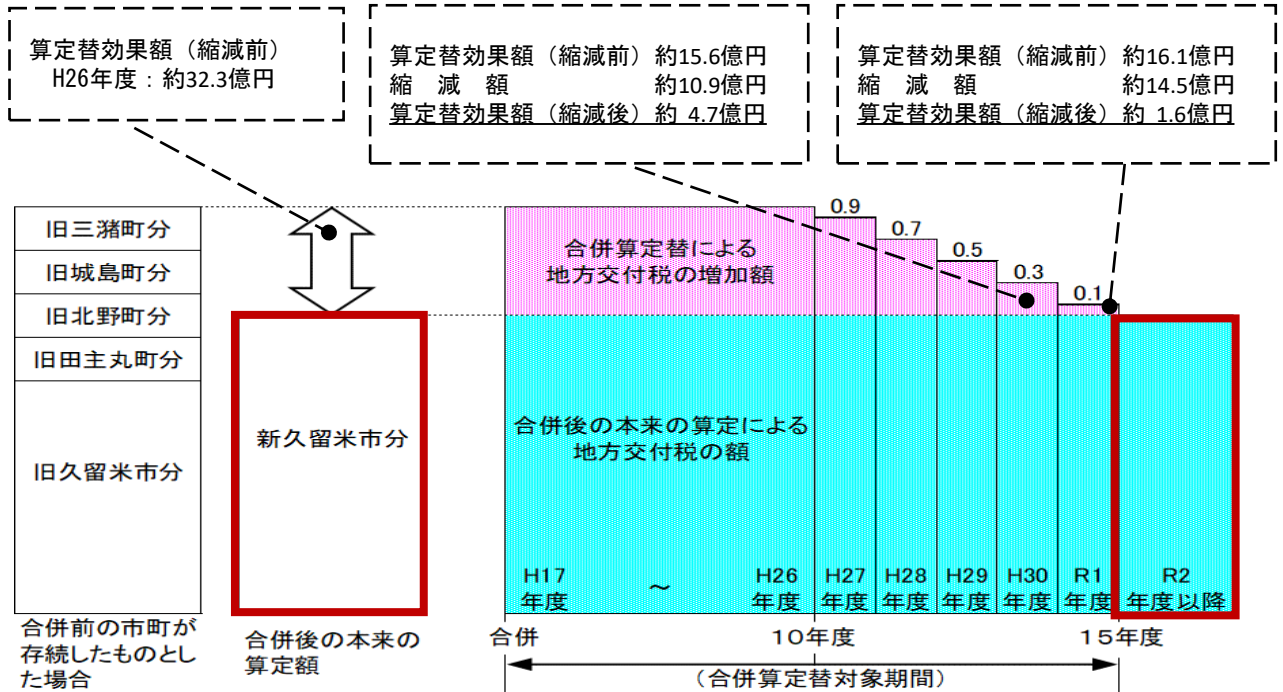
平成17年2月の合併後、合併算定替による地方交付税の増額支援を受けてきましたが、それも令和元年度で終了。令和2年度からの地方交付税は、新久留米市分（合併後の本来の算定額）として算定されます。

合併市町村に対しては、合併算定替という地方交付税の増額支援があります。合併後10年間は、合併算定替の効果を100%受けることが出来ますが、合併後11年目以降は、増額支援の効果額が5年間で年々減少する仕組みになっています。

一方で、合併により市町村の面積が拡大するなど、全国的に市町村の姿が大きく変化したことに伴い、合併市町村が不利にならないような地方交付税の算定の見直しも毎年行われています。この見直しにより、効果額の減少幅が緩和されています。

久留米市の令和元年度の合併算定替による効果額は、約1.6億円でした。

平成27年度から効果額の減少が始まっており、令和元年度で合併算定替による割増措置は終了したため、令和2年度からは、合併算定替の効果額は無くなります。





合併算定替も終了するし、なんだか厳しそう・・・？

合併算定替の終了のみならず、新型コロナウイルス感染症の影響が、今後久留米市の歳入全体に大きく影響することが想定されます。職員一人一人の意識をより高め、今後も継続して行財政改革に取り組みます。



## 行財政改革の取り組み

久留米市では、『久留米市行財政改革推進計画』に基づき、歳入確保や歳出抑制の取り組みを進めています。

<これまでの取り組みの一例>

### 【歳入確保に関すること】

- 市税等の収納率向上
- 未利用地の活用・処分  
(公有財産の入札等による売却)
- ふるさと・くるめ応援寄付 など



売地となった市営住宅跡地

### 【歳出抑制に関すること】

- 民間委託等の推進(学校・保育所給食調理業務等)
- 老朽化した公共施設の用途廃止や集約化
- 公共施設の電力入札の拡大(維持管理経費の抑制) など

## 財政運営の展望

新型コロナウイルス感染症の影響は戦後最悪であると言われており、久留米市においても今後しばらくの間、個人・法人市民税をはじめとして、市税収入全体への大きな影響が想定されます。

さらに、地方交付税は合併算定替による割増措置が令和元年度で終了し、歳入環境はリーマンショック時以上の危機的な状況に陥ることが懸念されます。

また、令和元年度は、経常収支比率が極めて厳しい数値となりました。このことは、久留米市財政の健全性を確保することの限界が近づいており、令和2年度以降の感染症の影響を考慮すると、新たな事業に取り組む財政的な余力が限られていることを示しています。

そのため、久留米市が将来的に持続可能な都市であるためには、さらなる行財政改革の推進はもとより、ウィズコロナ、アフターコロナを念頭におき、先例にとられない事業の厳選と重点化、行政のデジタル化などに取り組み、限られた財源の合理的かつ効率的な運用に努めなければならないと考えております。



## 5. 決算に関する資料

### 歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	構成比	伸 率	令和元年度	構成比	伸 率
市税	42,567,186	33.4	3.4	41,896,255	32.3	▲ 1.6
地方譲与税	836,764	0.7	1.3	845,201	0.7	1.0
利子割交付金	57,731	0.0	▲ 12.0	25,786	0.0	▲ 55.3
配当割交付金	128,280	0.1	▲ 24.4	147,694	0.1	15.1
株式等譲渡所得割交付金	117,578	0.1	▲ 34.6	90,055	0.1	▲ 23.4
地方消費税交付金	5,498,219	4.3	0.6	5,369,963	4.1	▲ 2.3
ゴルフ場利用税交付金	7,499	0.0	▲ 5.9	7,273	0.0	▲ 3.0
自動車取得税交付金	317,818	0.2	4.9	162,467	0.1	▲ 48.9
環境性能割交付金				49,889	0.0	皆増
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	112,392	0.1	▲ 1.5	112,167	0.1	▲ 0.2
地方特例交付金	221,857	0.2	18.2	670,921	0.5	202.4
地方交付税	19,446,514	15.2	▲ 2.9	19,131,305	14.7	▲ 1.6
交通安全対策特別交付金	66,670	0.1	▲ 8.6	62,093	0.0	▲ 6.9
分担金及び負担金	1,551,151	1.2	2.0	1,195,589	0.9	▲ 22.9
使用料及び手数料	2,695,634	2.1	1.1	2,603,936	2.0	▲ 3.4
国庫支出金	24,121,484	18.9	▲ 3.1	25,636,662	19.7	6.3
県支出金	10,076,622	7.9	0.8	10,858,176	8.4	7.8
財産収入	636,336	0.5	57.1	269,326	0.2	▲ 57.7
寄附金	629,560	0.5	▲ 45.5	939,286	0.7	49.2
繰入金	2,348,508	1.8	▲ 21.1	4,892,058	3.8	108.3
繰越金	1,113,024	0.9	▲ 18.4	1,220,706	0.9	9.7
諸収入	3,715,531	2.9	▲ 7.5	3,615,173	2.8	▲ 2.7
市債	11,285,848	8.8	▲ 20.6	10,020,367	7.7	▲ 11.2
歳入合計	127,552,206	100.0	▲ 3.2	129,822,348	100.0	1.8

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入（２）＜自主財源と依存財源＞

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度	構成比	伸 率	令和元年度	構成比	伸 率
自 主 財 源	市税	42,567,186	33.4	3.4	41,896,255	32.3	▲ 1.6
	分担金及び負担金	1,551,151	1.2	2.0	1,195,589	0.9	▲ 22.9
	使用料及び手数料	2,695,634	2.1	1.1	2,603,936	2.0	▲ 3.4
	財産収入	636,336	0.5	57.1	269,326	0.2	▲ 57.7
	寄附金	629,560	0.5	▲ 45.5	939,286	0.7	49.2
	繰入金	2,348,508	1.8	▲ 21.1	4,892,058	3.8	108.3
	繰越金	1,113,024	0.9	▲ 18.4	1,220,706	0.9	9.7
	諸収入	3,715,531	2.9	▲ 7.5	3,615,173	2.8	▲ 2.7
	小 計	55,256,930	43.3	0.0	56,632,329	43.6	2.5
依 存 財 源	地方譲与税	836,764	0.7	1.3	845,201	0.7	1.0
	利子割交付金	57,731	0.0	▲ 12.0	25,786	0.0	▲ 55.3
	配当割交付金	128,280	0.1	▲ 24.4	147,694	0.1	15.1
	株式等譲渡所得割交付金	117,578	0.1	▲ 34.6	90,055	0.1	▲ 23.4
	地方消費税交付金	5,498,219	4.3	0.6	5,369,963	4.1	▲ 2.3
	ゴルフ場利用税交付金	7,499	0.0	▲ 5.9	7,273	0.0	▲ 3.0
	自動車取得税交付金	317,818	0.2	4.9	162,467	0.1	▲ 48.9
	環境性能割交付金				49,889	0.0	皆増
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	112,392	0.1	▲ 1.5	112,167	0.1	▲ 0.2
	地方特例交付金	221,857	0.2	18.2	670,921	0.5	202.4
	地方交付税	19,446,514	15.2	▲ 2.9	19,131,305	14.7	▲ 1.6
	交通安全対策特別交付金	66,670	0.1	▲ 8.6	62,093	0.0	▲ 6.9
	国庫支出金	24,121,484	18.9	▲ 3.1	25,636,662	19.7	6.3
	県支出金	10,076,622	7.9	0.8	10,858,176	8.4	7.8
	市債	11,285,848	8.8	▲ 20.6	10,020,367	7.7	▲ 11.2
小 計	72,295,276	56.7	▲ 5.5	73,190,019	56.4	1.2	
歳 入 合 計	127,552,206	100.0	▲ 3.2	129,822,348	100.0	1.8	

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出（１）＜目的別＞

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度	構成比	伸 率	令和元年度	構成比	伸 率
1.議会費	647,505	0.5	▲ 12.6	619,848	0.5	▲ 4.3
2.総務費	11,456,055	9.1	▲ 0.2	12,080,990	9.4	5.5
3.民生費	57,028,601	45.1	0.3	59,009,172	45.8	3.5
4.衛生費	8,466,054	6.7	▲ 19.0	8,539,685	6.6	0.9
5.労働費	327,643	0.3	1.1	253,065	0.2	▲ 22.8
6.農林水産業費	3,710,037	2.9	▲ 1.1	3,660,922	2.8	▲ 1.3
7.商工費	4,355,342	3.4	▲ 19.8	4,659,852	3.6	7.0
8.土木費	9,741,961	7.7	▲ 5.9	10,252,276	8.0	5.2
9.消防費	3,426,726	2.7	5.3	3,490,218	2.7	1.9
10.教育費	14,183,066	11.2	▲ 6.7	12,388,785	9.6	▲ 12.7
11.災害復旧費	141,437	0.1	92.9	630,985	0.5	346.1
12.公債費	12,842,468	10.2	0.8	13,156,664	10.2	2.4
13.諸支出金	4,605	0.0	▲ 23.3	590	0.0	▲ 87.2
歳 出 合 計	126,331,500	100.0	▲ 3.3	128,743,052	100.0	1.9

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出（２）＜性質別（義務的経費とその他経費）＞

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度	構成比	伸 率	令和元年度	構成比	伸 率
義務的経費	人件費	15,050,685	11.9	3.2	15,122,876	11.7	0.5
	扶助費	39,508,138	31.3	▲ 0.2	41,028,069	31.9	3.8
	公債費	12,842,468	10.2	0.8	13,156,664	10.2	2.4
	小 計	67,401,291	53.4	0.7	69,307,609	53.8	2.8
その他の経費	物件費	17,101,416	13.5	1.8	17,832,463	13.9	4.3
	維持補修費	1,352,789	1.1	▲ 4.5	1,269,566	1.0	▲ 6.2
	補助費等	12,144,620	9.6	▲ 4.8	12,621,495	9.8	3.9
	積立金	1,150,385	0.9	▲ 15.0	963,320	0.7	▲ 16.3
	投資及び出資金	223,237	0.2	▲ 12.8	193,628	0.2	▲ 13.3
	貸付金	2,326,900	1.8	▲ 14.5	2,392,900	1.9	2.8
	繰出金	11,631,712	9.2	0.3	12,050,471	9.4	3.6
	普通建設事業費	12,158,550	9.6	▲ 27.0	10,888,754	8.5	▲ 10.4
	災害復旧費	840,600	0.7	439.6	1,222,846	0.9	45.5
	小 計	58,930,209	46.6	▲ 7.5	59,435,443	46.2	0.9
歳 出 合 計		126,331,500	100.0	▲ 3.3	128,743,052	100.0	1.9

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

---

一般会計等決算のポイント ー令和元年度決算ー

---

■発行年月 令和2年9月

■お問い合わせ先 久留米市総合政策部 財政課

〒830-8520 福岡県久留米市城南町15-3

電話番号 0942-30-9117

---